

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2020年7月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&Pダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2020年6月

### 個人的見解: ウイルスを撒き散らさないでくれ。散策するのが生きがいだから

米国では、新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者数が47,000人超と過去最多に増加しました。国内の感染者数は260万人を超え(世界の感染者数は1,050万人)、死者数も12万7,000人を上回っています(同51万1,000人)。米国内でのウイルス封じ込めの進捗状況は依然として州によってばらつきがあり、その成果もはっきりしていないものの、感染状況が最初に深刻化しその後感染の震源地となったニューヨーク市は、経済を再開させました。一方で、アリゾナ州、カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州では感染者数と入院患者数の急増が報告され、フロリダ州やテキサス州などは再び経済活動を制限したほか、制限措置の再導入を検討する州も散見されています(こうした対応は極めて政治的な問題となっています)。各州で感染再拡大の兆候が確認される中、ニューヨーク州(コネチカット州とニュージャージー州も同様)は、「ホットスポット」とされる16州からの訪問者に対して、14日間の自主隔離を求めると発表しました(以前にニューヨーク州からの訪問者に対して一部の州が設けた措置と同様の対応)。米国以外では、EUが14カ国(および恐らく中国も)に対し一般旅行客の域内への渡航を解禁すると発表しました。ただし、米国は感染者数が増加中であることを理由に、渡航制限の解除には至りませんでした。**コロナウイルスに関して重要なことは、まだ何も分かっていないということです。**感染状況に対する体系的な見方は、科学的というよりも一段と政治的なものになっています。

そして、**市場**は、いずれ治療薬を含む治療方法やワクチンといった対策が見出されることで経済は回復すると信じています。こうした景気回復に向けて、前述の通り、早い段階で感染が拡大した地域では状況が改善してきました。しかしながら、当初それほど感染が深刻化しなかった地域では悪化し始めており、いまだ対応に追われている最中です。最終的には経済が再開される(そして株価は期待によって決まる)との判断か

ら、市場は上昇基調に転じました。終値での最高値（2020年2月19日）から直近安値（3月23日）まで33.9%下落した後、市場は38.6%上昇し（3月23日から年初来で若干上昇となった6月8日まで44.5%の上昇）、年初来でも大いに許容範囲といえる4.04%の下落まで戻しました（終値では高値から8.44%の下落）。第1四半期の騰落率は20.00%の下落でしたが、第2四半期は19.95%の上昇となりました。現時点での主な懸念事項は、市場が景気の回復を先取りし過ぎているのではないか（2020年予想PERは28.4倍、2021年予想PERは19.2倍）、一段と長い回復期間を織り込む必要があるのか、ということです。約70%の企業が2020年第2四半期の業績発表（すでに予想利益は半減されており、さらなる悪化が見込まれています）を行う7月には、この点に関する最新の情報が明らかになると同時に、下半期の業績予想が何らかの手掛かりを与えてくれるでしょう（市場にとって重要な情報です）。そして、7月の業績予想よりもさらに先の材料を欲している投資家に対しては、8月に再び激しい中傷合戦となる政治が新聞各紙のトップ記事になるはずで、シェイクスピア流に言えば「2つの名家」である共和・民主の両党が、大統領候補を正式に指名し、政党綱領が示され、長く暑い夏となりそうです。

**過去の実績を見ると、6月は55.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.00%、下落した月の平均下落率は3.17%、全体の平均騰落率は0.76%の上昇となっています。2020年6月の上昇率は1.84%となりました。また7月は58.7%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.93%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.56%の上昇となっています。今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、7月28日-29日、9月15日-16日、11月4日-5日（米大統領選は11月3日）、12月15日-16日、2021年1月26日-27日となっています。**

#### ● 主なポイント

- 6月の株式市場は下値を固める動きを見せ、2020年第1四半期の下落分の大半を取り戻しました。
  - 6月のS&P 500指数は1.84%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス1.99%）。2020年第2四半期は19.95%上昇（同プラス20.54%）、年初来では4.04%の下落（同マイナス3.08%）、過去1年間では5.39%上昇となりました（同プラス7.51%）。
  - 2016年11月8日の米大統領選当日以降の同指数の上昇率は44.90%（同プラス55.85%）、年率換算では10.72%（同プラス12.86%）となりました。
  - 弱気相場の中での反発局面が続き、6月中には2月19日の終値での最高値から4.5%下回る水準まで戻す場面もありました。S&P 500指数は2020年3月23日に付けた底値から38.57%上昇しましたが、2月19日の終値での最高値を8.44%下回っています。
- 米国の10年国債利回りは、5月末の0.66%から0.65%に低下して月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回

りは5月末の1.41%から変わらずで月を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。

- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.2347ドルから1.2388ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは5月末の1ユーロ=1.1104ドルから1.1235ドルに上昇しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は5月末の1ドル=107.82円から107.99円に下落し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は5月末の1ドル=7.1373元から7.0655元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は（4月に一時マイナスに落ち込んだ後）5月末の1バレル=35.32ドルから上昇して39.67ドルで月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、5月末の1ガロン=2.049ドルから2.260ドルに上昇して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は5月末の1トロイオンス=1,743.00ドルから1,799.40ドルに上昇して月を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は5月末の27.31から30.43に上昇して月を終えました。月中の最高は44.44、最低は23.34でした（同13.78、同16.12、同11.05）。
- 企業業績に関しては、パンデミックの影響がどの程度続くかが注目される中、市場では今年後半に期待される企業業績の好転に引き続き関心が向けられました。
  - 第1四半期の決算を見ると、500銘柄が業績発表を終えました。第1四半期の利益予想はすでに今年スタート時点から51.6%引き下げられていたため、329銘柄（65.8%という割合は過去平均をわずかに下回っています）で利益が予想を上回りました。第1四半期は2019年第4四半期から50.2%の減益、前年同期比では48.7%の減益となりました。売上高は295銘柄（59.0%）が予想を上回りましたが、前期比9.9%、また前年同期比では1.8%の減収となりました。
  - 第2四半期の利益予想もすでに（2019年末時点から）47.2%下方修正され、第3四半期は32.4%、第4四半期は22.4%、さらに通年では37.9%引き下げられています。2020年の業績はほとんど重視されていない一方で、2021年の業績に対する希望はまだ失われていません（とはいえ、現時点で信頼できる数字はほとんど示されていません）。ただし、利益予想は2019年末時点から12.0%下方修正されています。
  - ✓ 株式数による影響は2020年第1四半期も続きましたが、株式数の減少によってEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄の割合は低下し、全銘柄のうち19.6%となりました（2019年第4四半期は20.7%、2019年第1四半期は24.9%）。企業が自社株買いを縮小（または保留）しているため、今後は前年同期比での影響は弱まる見通しです。自社株

買いの縮小は、四半期ベースで発行済株式数が減少した企業数を見ると明らかです。

- S&P 500 指数構成企業は 2020 年第 1 四半期に自社株買いを積極的に行ない、2019 年第 4 四半期の 1,816 億ドルから 9.4%増加して 1,987 億ドルとなりました。とはいえ、2019 年第 1 四半期の 2,058 億ドルからは 3.4%減少しています。
- ビットコインは 5 月末の 9,388 ドルから下落して 9,156 ドルで月を終えました。月中の最高は 10,200 ドル、最低は 8,976 ドルでした（2019 年末は 7,194 ドル、2018 年末は 3,747 ドル）。
- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
  - 第 1 弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に 83 億ドルを拠出。
  - 第 1 段階：2 週間の疾病休暇および最長 10 週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
  - 第 2 段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関連機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する 2 兆 2,000 億ドルのプログラム。
  - 第 3 段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に 3,100 億ドルと医療機関に 750 億ドルを含む総額 4,840 億ドルの拠出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
  - 第 4 段階：下院（民主党が支配）は 3 兆ドル規模の支援パッケージを可決（賛成 208、反対 199）しました。このパッケージには、州政府および地方自治体に対する支援（1 兆ドル）、年収 7 万 5,000 ドル未満の人に現金 1,200 ドルを追加支給し、この支給対象を子ども（扶養家族 3 人まで）と社会保障番号を持つ人に拡大（2,900 億ドル）、失業保険給付の週 600 ドルの上乘せの終了期限の 2020 年 7 月 31 日から 2021 年 1 月までの延長（2,600 億ドル）が含まれます。この法案は現在、上院（共和党が多数党）で審議されており、7 月中の法案成立は不透明な状況にあります。
- S&P 500 指数の 1 年後の目標値は（相場が上昇した）この 1 カ月でわずかに低下して 3,226（現在値から 7.3%上昇、5 月末時点の目標値は 3,228、4 月末時点の目標値は 3,182）、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）の目標値は 27,711 ドルとなっています（同 7.4%上昇、同 26,871 ドル、同 26,478 ドル）。

#### ● **トランプ大統領と政府高官**

- 米中関係には大きな進展がありました。トランプ大統領は中国の航空会社による米中間の定期旅客便（現在 7 社が運航）の運航を 6 月 16 日で停止することを命じ、これを受けて中国は従来の規制を緩和し、同国への乗り入れを認める外国の国際便の便数を増やしました。

- 上院は、米国の証券取引所に上場する中国企業（中国国内に本社所在地がある）に対して米国の証券と同様の基準を遵守することを義務付ける外国企業説明責任法（Holding Foreign Companies Accountable Act）を可決しました。
- これを受け、香港は上記に該当する企業に対して香港証券取引所に上場するよう呼びかけました。
- トランプ大統領は米国における就労ビザの発給凍結の対象をグリーンカード（永住権）や H-1B（特殊技能職）などに拡大すると同時に、凍結期間を 2020 年末まで延長しました。これにより約 52 万 5,000 人の雇用に影響が及びます。

### ● 新型コロナウイルス関連

- 欧州中央銀行（ECB）は、新型コロナウイルス関連の追加支援策として、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の購入額を 6,800 億ドル増やすことを承認し、期間を 2021 年半ばまで延長しました。
- 米国上院は、下院で可決済みの給与保証プログラム（PPP）の利用期間を従来の 8 週間から 24 週間に延長することで可決し、その後トランプ大統領が署名しました。
- 娯楽大手の Walt Disney（DIS）はウイルスの感染拡大を受け、7 月 17 日に予定されていたディズニーランドの営業再開を延期すると発表しました。
- 米国のウイルスの封じ込めは地域によってばらつきがあり、ニューヨーク市の経済再開がフェーズ 2 に移行した一方で、複数の州（アリゾナ州、カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州）では感染者数と入院者数の急増が報告されており、一部の経済活動の再制限や対策の一部再導入などが検討されています。ニューヨーク州、コネチカット州、ニュージャージー州の 3 州は共同で声明を発表し、感染が拡大している「ホットスポット」からの訪問者に対して 14 日間の自主隔離を要請する意向を明らかにしました（以前に一部の州がニューヨーク州からの訪問者に対して行った措置と同様）。
- 製薬会社の Gilead Sciences（GILD）は新型コロナウイルス感染症治療薬「レムデシビル」の価格について、米国で投与された場合の病院への請求額が 3,120~5,720 ドル（治療期間によって異なる）になると発表しました。
- 世界保健機関（WHO）は、現在の新型コロナウイルスの状況は収束からほど遠く、感染のピークもまだ超えていないとの見方を示しました。
- EU は、14 カ国（および恐らく中国も）からの渡航制限を解除すると発表しました。米国については、感染者の増加を理由に渡航制限は継続されました。
- 経済活動が徐々に再開される中、感染者数の増加が報告されている一部の地域では活動が再び制限され、規制が再導入されています。市場はこれまで通り、こうした状況に応じた動きを見せると予想されます。
- 経済再開が制限された場合、回復に向けた新たな予想に基づいて株価は見直されるでしょう。

## ● 各国中央銀行の動き

- FOMC は現行の政策を据え置き、パウエル議長は、「今後数年は政策金利をゼロ付近で維持する」とした上で（後に2022年までと言及）、経済の下支えと景気回復のためにFOMCは必要なことなら何でもやると述べました。また2020年のGDP成長率はマイナス6.5%、2020年末の失業率は9.3%となる見通しを明らかにしました。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は社債買い入れプログラムの対象を流通市場に拡大し、この追加支援のニュースを受けて市場は好転しました。
- パウエル議長は上院銀行委員会での半期に一度の議会証言に臨み、経済に安定化の兆候が見られるが、長期に及ぶ傷跡を残すリスクも残っていると述べた上で、雇用環境が大幅に改善したとしても、労働市場は（記録的低水準となった）パンデミックによる活動停止以前の水準を「大きく下回る」状況が続く可能性があるという見方を示しました。
- 米国の銀行当局は規制（ボルカー・ルール）を緩和し、ベンチャーキャピタルへの投資が認められる他、デリバティブ取引の際に証拠金を社内に留保する要件が撤廃されます。
- FRBによる年次ストレステストの結果、複数の銀行で自己資本が最低基準に近づく可能性があることが明らかになり、FRBは大手銀行に対し、第3四半期中の自社株買いの停止と配当の制限を命じました。FRBはまた、年内に最新の資本計画を提出するよう各行に求めました。
- ストレステストの結果を受け、Wells Fargo（WFC）は2020年第3四半期に支払う配当の減配を発表しました。

## ● 企業業績

- 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかが問題となる中、市場は引き続き下半期の企業業績の好転を期待しています。
- 全ての企業が2020年第1四半期の決算発表を終えましたが、今年に入ってから第1四半期の利益予想は全体で51.6%下方修正されたため、329社（65.8%に相当し、過去平均をわずかに下回ります）で利益が予想を上回ったこともうなずけません。最終的に、第1四半期の利益は前期比で50.2%、前年同期比で48.7%減少しました。売上高では295社（59.0%）で予想を上回りましたが、前期比で9.9%の減収となりました。
- 決算時期がずれている15社が第2四半期決算を発表し、そのうち12社が下方修正後の利益予想を上回り、9社が売上高予想を上回りました。
- 2020年第2四半期の利益予想は2019年末時点から47.2%、第3四半期は32.4%、第4四半期は22.4%、通年では37.9%、それぞれ引き下げられています。2020年の業績はほとんど重視されていない一方で、2021年の業績に対する希望は

まだ失われていません（とはいえ、現時点で信頼できる数字はほとんど示されていません）。ただし、利益予想は2019年末時点から12.0%下方修正されています。

- 株式数による影響は2020年第1四半期も続きましたが、株式数の減少によってEPSが前年同期比で4%以上押し上げられた銘柄の割合は低下し、全銘柄のうち19.6%となりました（2019年第4四半期は20.7%、2019年第1四半期は24.9%）。企業が自社株買いを縮小（または保留）しているため、今後は前年同期比での影響は弱まる見通しです。自社株買いの縮小は、四半期ベースで発行済株式数が減少した企業数を見ると明らかです。

## ● 個別銘柄

- iPhoneメーカーのApple (AAPL) は、15年にわたって継続してきたIntel (INTC) 製プロセッサの採用をやめ、今後は自社開発のプロセッサを搭載する意向を明らかにしました。
- IT大手のDell Technologies (DELL) は、株式81%を保有するVMware (VNM) のスピンオフを検討していると報じられました。
- ライフサイエンス企業のBayer Aktiengesellschaft (BAYRA) は、除草剤Roundupの発がん性をめぐる訴訟（2018年のMonsanto買収と共に引き継ぎ）について、総額100億ドルの和解金で決着することで合意に達しました。

## ● 注目点

- 6月も破綻の波が続きました。
  - スポーツジムチェーンの24アワー・フィットネスがチャプター11（破産法）の適用を申請しました。
  - 5月にはレンタカー大手のHertz (HTZ) の他、百貨店のJ.C. Penney (JCP)、J. Crew、Neiman Marcusが相次いで破産法の適用を申請し、老舗百貨店のLord & Taylorは完全な清算に動くことを明らかにしました。
  - 石油とガスの価格が下落する中で、シェールガスなどのエネルギーを扱うChesapeake Energy (CHK) が破産法（チャプター11、保護の申し立て）の適用を申請しました。
- これらの企業とは逆に、小売大手Macy's (M) は45億ドルの追加資金を調達することに成功しました（同社は従業員のレイオフを実施しました）。
- 報道によると、オンライン小売のAmazon (AMZN) は毎年7月に開催されるPrime Dayを延期し、2020年10月に7-10日間のイベントを実施する可能性があります。
- 都市での暴動を受けて、Apple、NIKE、生活用品ストアのTarget、Walmartなどは一部の店舗を閉鎖しました。これらの企業の多くは、休業は一時的であると発表しています。

- 第2四半期の業績発表が間近に迫る中、運動具、スポーツウェア・メーカーのNIKE (NKE) は3-5月期（第4四半期）決算を発表し、オンラインの売り上げは75%増加したものの、全体の売上高は前年同期比で38%減少したことを明らかにしました。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年債利回りは5月末の0.66%から0.65%に低下して月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは5月末の1.41%から横ばいで月末を迎えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.2347ドルから1.2388ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは5月末の1ユーロ=1.1104ドルから1.1235ドルに上昇しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は5月末の1ドル=107.82円から107.99円に下落し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は5月末の1ドル=7.1373元から7.0655元に上昇して月を終えました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は引き続き上昇し（4月のマイナス価格から）、5月末の1バレル=35.32ドルから39.67ドルに上昇して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、5月末の1ガロン=2.049ドルから2.260ドルに上昇して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は5月末の1トロイオンス=1,743.00ドルから1,799.40ドルに上昇して月を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は5月末の27.31から30.43に上昇して月末を迎えました。月中の最高は44.44、最低は23.34でした（同13.78、同16.12、同11.05）。

#### ● 世界の株式市場

- 世界の株式市場は4月に反発し5月に上昇した後で、米国が（地域ごとにまちまちに）経済活動の再開に動き始めたことを受けて、6月も幅広く値上がりしました。一方で、欧州とアジアの一部の国では感染の第2波の兆しが見られました。6月は50市場中45市場が上昇し、41市場が上昇した5月から増加しました。4月は49市場全てが上昇し、49市場全てが下落した3月と正反対の結果でした。6月は、それまでの他市場を上回るパフォーマンスを消化し、経済再開の動きを始める中で、米国市場が世界全体を下回りました。S&P グローバル総合指数は3.03%の上昇、米国の2.15%上昇を除くと4.15%の上昇となりました。
- 世界の株式市場は、4月の10.79%（米国の13.13%上昇を除くと8.00%の上昇）の大幅高から5月に4.46%上昇（米国を除くと3.63%の上昇）した後、6月に全体で3.03%上昇しました（米国の2.15%上昇を除くと4.15%の上昇）。第2四半期

では世界の株式市場は 19.24%上昇（米国の 21.49%上昇を除くと 16.56%上昇）し、年初来では 7.95%下落（米国の 4.44%下落を除くと 11.98%の下落）しました。過去 1 年間では 0.73%下落し、米国の 4.40%上昇を除くと 6.50%の下落となっています。より長期でも米国のパフォーマンスが突出しています。過去 2 年間では、グローバル市場は 1.67%の上昇でしたが、米国の 11.55%上昇を除くと 8.69%の下落でした。過去 3 年間ではグローバル市場は 10.87%上昇しましたが、米国の 25.69%上昇を除くと 3.83%の下落でした。

- 2016 年 11 月 8 日の米大統領選以降では、グローバル市場は 25.85%上昇しましたが、米国の 43.09%上昇を除くと 8.80%の上昇でした。

○ 6 月のまとめ

- S&P グローバル総合指数の時価総額は 1 兆 6,930 億ドル増加しました（5 月は 2 兆 3,000 億ドル増、4 月は 4 兆 9,380 億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は 1 兆 1,130 億ドル増加し（同 8,380 億ドル増、同 1 兆 6,590 億ドル増）、米国市場は 5,800 億ドル（同 1 兆 4,620 億ドル増、同 3 兆 2,790 億ドル増）増加しました。
  - 新興国市場は 6 月に 7.11%上昇し（5 月は 1.04%上昇）、第 2 四半期では 18.32%上昇、年初来では 11.17%の下落、過去 1 年間では 6.36%の下落となっています。
  - 先進国市場は 6 月に 2.55%上昇し（米国を除くと 3.21%上昇）、第 2 四半期では 19.36%上昇（同 15.99%上昇）、年初来では 7.54%の下落（同 12.25%の下落）、過去 1 年間では 0.04%の下落（同 6.61%の下落）となりました。
- 6 月は 11 セクター中 8 セクターが上昇し、セクター間のばらつきは再び拡大しました（5 月と 4 月は 11 セクターが揃って上昇し、11 セクター全てが下落した 3 月とは正反対の結果でした）。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、7.04%上昇）と最低のセクター（公益事業、1.20%下落）の騰落率の差は 8.25%（過去 1 年間の平均は 9.26%）と、5 月の 6.10%から拡大しました（4 月は 12.70%）。
- 新興国市場は 6 月に 7.11%上昇しました。5 月は 1.04%の上昇、4 月は 9.34%の上昇、3 月は 17.18%の下落でした。第 2 四半期では 18.32%の上昇、年初来では 11.17%の下落となりました。過去 1 年間では 6.36%下落、過去 2 年間では 6.25%下落、過去 3 年間では 0.20%下落しています。
- 6 月は 25 市場のうち 22 市場が上昇しました。これに対して 5 月は 18 市場が上昇し、4 月は 25 市場全てが上昇しました（3 月は 25 市場全てが下落しました）。南アフリカのパフォーマンスが最も良好で、6 月は 10.35%上昇しました。年初来では 27.16%の下落にとどまり、過去 1 年間では 27.78%下落しています。次いでパフォーマンスが良かったのはトルコで、6 月に 9.56%上昇しましたが、年初来では 13.14%、過去 1 年間では 1.04%下落しています。3 番目にパフォーマンスが良かったのはインドで、6 月に 8.86%

上昇し、年初来では17.54%下落、過去1年間では17.74%下落していません。パフォーマンスが最低だったのはパキスタンで、6月に2.02%下落し、年初来では26.03%の下落、過去1年間では11.52%の下落となりました。2番目にパフォーマンスが振わなかったのはハンガリーで、6月に0.41%下落し、年初来では30.36%下落、過去1年間では20.03%下落しました。3番目はロシアで、6月に0.07%の下落、年初来では23.49%の下落、過去1年間では16.35%の下落となりました。

- 先進国市場は4月に3月の14.28%安から10.98%反発し、5月にも4.88%上昇した後で、6月に全体で2.55%上昇しました。米国の2.15%上昇を除くリターンは3.21%の上昇（5月は4.47%の上昇、4月は7.59%の上昇）でした。先進国市場は第2四半期では19.36%の上昇（米国を除くと15.99%の上昇）、年初来では7.54%の下落（同12.25%の下落）でした。過去1年間では0.04%の下落（同6.61%の下落）、過去2年間では2.64%の上昇（同9.42%の下落）、過去3年間では12.25%の上昇（同4.83%の下落）となりました。
  - 6月は5月と同様に25市場のうち23市場が上昇しました（3月は25市場が揃って下落、4月は25市場全てが上昇）。パフォーマンスが最高となったのは5月のパフォーマンスが最低（8.33%の下落）だった香港で、6月は10.69%上昇し、年初来では10.38%の下落、過去1年間では16.33%の下落となりました。2番目はニュージーランドで、6月に9.90%上昇し、年初来では2.07%下落、過去1年間では8.08%上昇しました。3番目がオランダで、6月は7.96%上昇し、年初来では0.23%の上昇、過去1年間では9.77%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはイスラエルで、6月は1.97%の下落、年初来では6.02%の下落、過去1年間では0.02%の上昇となりました。これに続いたのが日本で、6月は0.40%の下落、年初来では8.90%の下落、過去1年間では0.27%の上昇となりました。3番目はノルウェーで、6月は0.36%の上昇、年初来では24.70%の下落、過去1年間では22.75%の下落となりました。
  - ✓ 注意すべき点として、ドイツは5.46%の上昇（年初来では9.11%下落、過去1年間では3.67%下落）でした。カナダは3.77%の上昇（同13.51%下落、同9.30%下落）、英国は1.20%の上昇（同24.96%下落、同19.91%下落）でした。

## S&P 500 指数

米国では、新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者数が47,000人超と過去最多に増加しました。国内の感染者数は260万人を超え（世界の感染者数は1,050万人）、死者数も12万7,000人を上回っています（同51万1,000人）。

米国内でのウイルス封じ込めの進捗状況は依然として州によってばらつきがあり、その成果もはっきりしていないものの、感染状況が最初に深刻化しその後感染の震源地となったニューヨーク市は、経済を再開させました。一方で、アリゾナ州、カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州では感染者数と入院患者数の急増が報告され、フロリダ州やテキサス州などは再び経済活動を制限したほか、制限措置の再導入を検討する州も散見されています（こうした対応は極めて政治的な問題となっています）。各州で感染再拡大の兆候が確認される中、ニューヨーク州（コネチカット州とニュージャージー州も同様）は、「ホットスポット」とされる16州からの訪問者に対して、14日間の自主隔離を求めると発表しました（以前にニューヨーク州からの訪問者に対して一部の州が設けた措置と同様の対応）。米国以外では、EUが14カ国（および恐らく中国も）に対し一般旅行客の域内への渡航を解禁すると発表しました。ただし、米国は感染者数が増加中であることを理由に、渡航制限の解除には至りませんでした。

コロナウイルスに関して重要なことは、まだ何も分かっていないということです。感染状況に対する体系的な見方は、科学的というよりも一段と政治的なものになっています。

そして、市場は、いずれ治療薬を含む治療方法やワクチンといった対策が見出されることで経済は回復すると信じています。こうした景気回復に向けて、前述の通り、早い段階で感染が拡大した地域では状況が改善してきました。しかしながら、当初それほど感染が深刻化しなかった地域では悪化し始めており、いまだ対応に追われている最中です。

最終的には経済が再開される（そして株価は期待によって決まる）との判断から、市場は上昇基調に転じました。終値での最高値（2020年2月19日）から直近安値（3月23日）まで33.9%下落した後、市場は38.6%上昇し（3月23日から年初来で若干上昇となった6月8日までは44.5%の上昇）、年初来でも大いに許容範囲といえる4.04%の下落まで戻しました（終値では高値から8.44%の下落）。第1四半期の騰落率は20.00%の下落でしたが、第2四半期は19.95%の上昇となりました。現時点での主な懸念事項は、市場が景気の回復を先取りし過ぎているのではないかと（2020年予想PERは28.4倍、2021年予想PERは19.2倍）、一段と長い回復期間を織り込む必要があるのか、ということです。約70%の企業が2020年第2四半期の業績発表（すでに予想利益は半減されており、さらなる悪化が見込まれています）を行う7月には、この点に関する最新の情報が明らかになると同時に、下半期の業績予想が何らかの手掛かりを与えてくれるでしょう（市場にとって重要な情報です）。そして、7月の業績予想よりもさらに先の材料を欲している投資家に対しては、8月に再び激しい中傷合戦となる政治が新聞各紙のトップ記事になるはずで、シェイクスピア流に言えば「2つの名家」である共和・民主の両党が、大統領候補を正式に指名し、政党綱領が示され、長く暑い夏となりそうです。

S&P 500 指数の6月の終値は5月末から1.84%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス1.99%）の3,100.29となりました。2020年第2四半期は19.95%の上昇（同プラス20.54%）、年初来では4.04%の下落（同マイナス3.08%）、過去1年間では5.39%の上昇（同プラス7.51%）でした。ダウ平均は5月末の25,383.11から1.69%上昇（同プラス1.82%）の25,812.88で6月を終えました。5月は4.26%の上昇（同プラス4.66%）、4月は11.08%の上昇（同プラス11.22%）で、終値は24,345.72でした。過去3カ月では17.77%の上昇（同プラス18.51%）、年

初来では9.55%の下落（同マイナス8.43%）、過去1年間では2.96%の下落（同マイナス0.54%）でした。S&P 500 指数の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は5月の1.63%（4月は2.21%）から1.85%に上昇しました。年初来では2.23%、5月末時点では2.32%、2019年は0.85%、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962以来の最低）でした。出来高は前月比9%減少した5月から13%増加し（営業日数調整後）、前年同月比でも70%増と引き続き大きく増加し、過去1年間でも前年比25%増加しました。6月の前日比で1%以上変動した日数は22営業日中11日となり（上昇が8日、下落が3日）、年初来では68日（上昇が37日、下落が31日）となりました。6月は22営業日中18日（5月は20営業日中17日）で日中の変動率が1%以上となり、3日（5月は1日）で3%以上となりました。年初来では91日（5月末時点では73日）で日中の変動率が1%以上、32日（同29日）で3%以上となっています。2019年はそれぞれ1%以上の変動が73日と3%以上の変動が1日、2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

セクター間のリターンのばらつきは拡大して高止まりの状態となり、5月、4月は11セクターが全てが上昇したのに対して（11セクター全てが下落した3月、2月とは正反対の結果）、6月は（S&P 500 指数全体は上昇したものの）11セクター中5セクターにとどまりました。パフォーマンスが最高のセクター（情報技術、7.08%上昇）と最低のセクター（公益事業、5.00%下落）の騰落率の差は5月の6.16%（1年平均は12.06%）から12.07%に拡大しました。騰落率の差は年初来では51.23%（5月末時点は42.78%）、2019年は40.41%でした。

6月は、情報技術が5月の6.83%上昇後に更に7.08%上昇し、引き続き騰落率首位となりました。同セクターは2020年第2四半期は30.10%上昇し、年初来では14.21%上昇して（2016年11月の米大統領選以降では130.13%上昇）、騰落率トップとなっています。一般消費財は4.90%の上昇で騰落率第2位となりました。同セクターは第2四半期は32.57%の上昇、年初来では6.60%の上昇でした。一方、生活必需品は0.73%下落し、第2四半期は7.32%の上昇、年初来では7.05%の下落となりました。公益事業が5.00%の下落で騰落率最下位となり、第2四半期は1.84%上昇、年初来では12.61%の下落でした。金融も景気回復のペースが疑問視される中で、0.52%下落し、第2四半期は11.41%の上昇、年初来では24.62%の下落となりました（過去3年間では5.88%の下落）。ヘルスケアは2.53%下落し、第2四半期は13.06%の上昇、年初来では1.72%下落しています。エネルギーも1.42%下落し、第2四半期は28.68%の上昇と回復を示したものの、年初来ではなお37.02%下落（全セクター中最低）しています。個別銘柄の騰落状況を見ると、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小したものの、なお値上がり銘柄数が上回りました。6月は値上がり銘柄数が260銘柄（平均上昇率は6.45%）と、5月の375銘柄（同8.01%）、4月の476銘柄（同15.76%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数も46銘柄（同19.96%）と、5月の119銘柄（同14.84%）、4月の305銘柄（同21.40%）から減少し、6銘柄が25%以上上昇しました（5月は5銘柄、4月は81銘柄）。一方、値下がり銘柄数は244銘柄（平均下落率は4.49%）と、5月の130銘柄（同5.18%）、4月の29銘柄（同6.55%）から増加しました。10%以上下落した銘柄数も46銘柄（同12.74%）と、5月の21銘柄（同15.81%）、4月の7銘柄

(同 15.71%) から増加し、25%以上値下がりした銘柄はありませんでした(5月と4月は1銘柄)。第2四半期は、値上がり銘柄数は454銘柄(平均上昇率は23.99%)と第1四半期のわずか30銘柄(同8.27%)から増加した一方、値下がり銘柄数は第1四半期の475銘柄(平均下落率は29.42%)から50銘柄(同5.05%)に減少しました。年初来では、値上がり銘柄数は5月末時点の137銘柄(平均上昇率は13.79%)から136銘柄(同15.94%)に若干減少したものの、10%以上上昇した銘柄数は5月末の67銘柄(同23.00%)から73銘柄(同26.20%)に増加し、31銘柄が25%以上上昇しました(5月末時点は25銘柄)。一方、値下がり銘柄数は367銘柄(平均下落率は22.46%)と5月末時点の366銘柄(同23.17%)から増加し、10%以上下落した銘柄数も5月末時点の265銘柄(同30.08%)から274銘柄(同28.48%)に増加し、144銘柄(同38.82%)が25%以上下落しました(5月末時点は150銘柄、同40.18%)。

## S&amp;P500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2020年6月	1.99%	1.26%	3.74%	1.99%	1.82%
2020年初来	-3.08%	-12.78%	-17.85%	-4.08%	-8.43%
3カ月	20.54%	24.07%	21.94%	20.77%	18.51%
6カ月	-3.08%	-12.78%	-17.85%	-4.08%	-8.43%
12カ月	7.51%	-6.70%	-11.29%	6.08%	-0.54%
3年	35.77%	7.35%	1.68%	32.77%	29.79%
5年	66.45%	28.97%	24.49%	62.50%	65.63%
10年	270.31%	192.87%	190.16%	262.81%	239.10%
15年	255.84%	226.74%	202.24%	253.95%	268.16%
20年	215.56%	391.13%	398.23%	232.93%	300.40%

## S&amp;P500トータル・リターン：年率

12カ月	7.51%	-6.70%	-11.29%	6.08%	-0.54%
3年	10.73%	2.39%	0.56%	9.91%	9.08%
5年	10.73%	5.22%	4.48%	10.20%	10.62%
10年	13.99%	11.34%	11.24%	13.75%	12.99%
15年	8.83%	8.21%	7.65%	8.79%	9.08%
20年	5.91%	8.28%	8.36%	6.20%	7.18%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	6月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	260	6.45	454	23.99	136	15.94
下落	244	-4.49	50	-5.05	367	-22.46
10%以上の上昇	46	16.96	348	29.55	73	26.20
10%以上の下落	20	-12.74	8	-16.82	274	-28.48
25%以上の上昇	6	32.75	179	40.76	31	39.48
25%以上の下落	0	0.00	1	-34.68	144	-38.82
50%以上の上昇	0	0.00	38	65.57	5	65.01
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	26	-57.61

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500指数セクター株価：2020年6月30日

S&P 500指数の株価変動	米大統領選以降		直近安値以降	最高値以降	6月	3か月	6か月	1年	2010年以降	2000年以降	1990年以降
	年初来	(2020/6/30~ 2016/11/8)	(2020/6/30~ 2020/3/23)	(2020/6/30~ 2020/2/19)							
エネルギー	-37.02%	-43.69%	58.79%	-30.19%	-1.42%	28.68%	-37.02%	-39.00%	-33.14%	35.13%	213.74%
素材	-8.04%	19.75%	46.82%	-6.60%	1.85%	25.28%	-8.04%	-3.35%	77.58%	121.82%	354.44%
資本財・サービス	-15.50%	15.56%	41.00%	-17.99%	1.90%	16.40%	-15.50%	-10.85%	139.10%	112.52%	673.52%
一般消費財	6.60%	67.97%	47.29%	0.30%	4.90%	32.57%	6.60%	11.19%	347.27%	251.29%	1376.65%
生活必需品	-7.05%	11.21%	20.04%	-9.17%	-0.73%	7.32%	-7.05%	0.67%	119.22%	189.03%	864.71%
ヘルスケア	-1.72%	47.93%	34.08%	-3.53%	-2.53%	13.06%	-1.72%	8.89%	222.40%	257.37%	1509.43%
金融 (1)	-24.62%	16.20%	31.32%	-25.20%	-0.52%	11.41%	-24.62%	-16.00%	98.93%	19.82%	406.39%
情報技術	14.21%	130.13%	48.47%	2.14%	7.08%	30.10%	14.21%	34.06%	396.37%	127.89%	2743.97%
コミュニケーション・サービス	-0.97%	14.89%	30.57%	-6.79%	-0.56%	19.64%	-0.97%	9.53%	56.91%	-44.28%	80.07%
公益事業	-12.61%	15.12%	26.00%	-19.21%	-5.00%	1.84%	-12.61%	-5.31%	81.63%	101.47%	176.56%
不動産 (2)	-9.96%	15.26%	36.43%	-15.40%	0.99%	12.33%	-9.96%	-5.05%	129.77%		
S&P 500	-4.04%	44.90%	38.57%	-8.44%	1.84%	19.95%	-4.04%	5.39%	178.03%	111.01%	777.27%
S&P 500のトータル・リターン	-3.08%	55.85%	39.31%	-7.77%	1.99%	20.54%	-3.08%	7.51%	245.67%	214.22%	1574.09%
S&P500の株価	3100.29	2139.56	2237.40	3386.15	3044.31	2584.59	3230.78	2941.76	1115.10	1469.25	353.40
パフォーマンスが最高のセクター	14.21%	130.13%	58.79%	2.14%	7.08%	32.57%	14.21%	34.06%	396.37%	257.37%	2743.97%
パフォーマンスが最悪のセクター	-37.02%	-43.69%	20.04%	-30.19%	-5.00%	1.84%	-37.02%	-39.00%	-33.14%	-44.28%	80.07%
パフォーマンスの差	51.23%	173.82%	38.75%	32.33%	12.07%	30.73%	51.23%	73.07%	429.51%	301.64%	2663.90%
P 500の年率のプライス・リターン		10.72%									
P 500の年率のトータル・リターン		12.96%									

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2020年6月

ティッカー	会社名	6月	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	年初来~ 2020/2/19 まで	2020年 第2四半期	2020年 第1四半期	年初来	2000年 以降	セクター
GPS	Gap Inc	41.80%	100.96%	-26.54%	-2.83%	79.26%	-60.18%	-28.62%	-72.57%	一般消費財
OXY	Occidental Petroleum	41.31%	88.85%	-56.95%	3.15%	58.03%	-71.90%	-55.59%	69.24%	エネルギー
IVZ	Invesco Ltd	35.01%	41.39%	-39.17%	-1.61%	18.50%	-49.50%	-40.16%	-52.39%	金融
FCX	Freeport-McMoRan Inc	27.56%	114.66%	-4.38%	-7.77%	71.41%	-48.55%	-11.81%	9.54%	素材
BA	Boeing Co	25.68%	73.55%	-45.82%	3.85%	22.90%	-54.22%	-43.73%	342.35%	資本財・サービス
APA	Apache Corp	25.12%	213.23%	-52.58%	11.25%	222.97%	-83.67%	-47.25%	-15.57%	エネルギー
AAL	American Airlines Group Inc.	24.48%	27.51%	-53.87%	-1.22%	7.22%	-57.50%	-54.43%		資本財・サービス
UAL	United Airlines Holding, Inc	23.43%	31.85%	-56.42%	-9.84%	9.70%	-64.18%	-60.71%		資本財・サービス
COTY	Coty Inc.	23.14%	-13.20%	-61.10%	2.13%	-13.37%	-54.13%	-60.27%		生活必需品
HWM	Howmet Aerospace Inc.	21.18%								資本財・サービス

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2020年6月

ティッカー	会社名	6月	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	年初来~ 2020/2/19 まで	2020年 第2四半期	2020年 第1四半期	年初来	2000年 以降	セクター
TDY	Teledyne Technologies Inc	-16.88%	32.66%	-21.09%	13.71%	4.60%	-14.22%	-10.27%	3194.83%	資本財・サービス
ULTA	Ulta Beauty, Inc	-16.63%	42.01%	-31.48%	17.27%	15.78%	-30.59%	-19.64%		一般消費財
HRB	H&R Block Inc	-16.00%	15.35%	-38.18%	-1.62%	1.42%	-40.03%	-39.18%	30.55%	一般消費財
LHX	L3Harris Technologies Inc	-14.93%	12.95%	-24.92%	14.21%	-5.80%	-8.97%	-14.25%	1171.51%	資本財・サービス
PFE	Pfizer Inc	-14.38%	14.78%	-9.74%	-7.53%	0.18%	-16.69%	-16.54%	0.81%	ヘルスケア
COG	Cabot Oil & Gas A	-13.41%	21.50%	10.13%	-10.40%	-0.06%	-1.26%	-1.32%	1183.53%	エネルギー
NLOK	NortonLifeLock Inc.	-12.95%	19.60%	-4.20%	-18.89%	5.99%	-26.68%	-22.30%	170.61%	情報技術
BIIB	Biogen Inc	-12.88%	-0.61%	-21.55%	14.93%	-15.43%	6.62%	-9.83%	716.95%	ヘルスケア
HII	Huntington Ingalls Industries Inc.	-12.71%	13.33%	-25.97%	-6.05%	-4.24%	-27.37%	-30.45%		資本財・サービス
CBOE	Cboe Global Markets, Inc	-12.38%	21.87%	-22.55%	0.37%	4.52%	-25.63%	-22.27%		金融

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	6/19/2020	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	6/19/2020	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	6/19/2020	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	6/19/2020	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	6/19/2020	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	5/21/2020	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	5/21/2020	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	5/11/2020	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	5/11/2020	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	5/11/2020	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	5/11/2020	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/3/2020	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (現Raytheon (RTX))により買収
除外	4/3/2020	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	4/2/2020	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	4/2/2020	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	3/2/2020	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/2/2020	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	1/27/2020	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	1/27/2020	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	12/20/2019	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	12/20/2019	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	12/20/2019	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	12/20/2019	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	12/6/2019	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	12/6/2019	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	12/4/2019	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	12/4/2019	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	10/2/2019	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/2/2019	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	9/25/2019	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	9/25/2019	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	9/20/2019	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/20/2019	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	8/8/2019	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	8/8/2019	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	8/8/2019	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	8/8/2019	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	7/12/2019	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	7/12/2019	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	6/28/2019	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	6/28/2019	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	5/31/2019	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピンオフ
除外	6/3/2019	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	4/1/2019	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	4/2/2019	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2/26/2019	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2/26/2019	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2/14/2019	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2/14/2019	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	1/17/2019	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	1/17/2019	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	12/31/2018	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/31/2018	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	12/21/2018	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	12/21/2018	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (CI)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2020年 7月	イベント
Wednesday, July 01, 2020	6月のADP全米雇用統計
Wednesday, July 01, 2020	6月のマークイット製造業PMI (午前9時45分発表)
Wednesday, July 01, 2020	6月のISM製造業景況指数 (午前10時発表)
Wednesday, July 01, 2020	5月の建設支出 (午前10時発表)
Wednesday, July 01, 2020	米連邦公開市場委員会(FOMC) 議事録 (午後2時発表)
Thursday, July 02, 2020	6月の自動車販売台数
Thursday, July 02, 2020	6月の雇用統計
Thursday, July 02, 2020	5月の貿易収支
Thursday, July 02, 2020	5月の製造業受注 (午前10時発表)
Monday, July 06, 2020	6月のマークイットサービスPMI (午前9時45分発表)
Monday, July 06, 2020	6月のISM非製造業景況指数 (午前10時発表)
Tuesday, July 07, 2020	5月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)
Thursday, July 09, 2020	5月の卸売売上高 (午前10時発表)
Friday, July 10, 2020	6月の卸売物価指数
Tuesday, July 14, 2020	6月の消費者物価指数
Wednesday, July 15, 2020	6月の輸出・輸入物価統計
Wednesday, July 15, 2020	6月の鉱工業生産
Wednesday, July 15, 2020	地区連銀経済報告 (午後2時発表)
Thursday, July 16, 2020	6月の小売売上高
Thursday, July 16, 2020	5月の企業在庫 (午前10時発表)
Thursday, July 16, 2020	7月のNAHB住宅市場指数 (午前10時発表)
Friday, July 17, 2020	6月の住宅着工件数
Friday, July 17, 2020	7月のミシガン大学消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Wednesday, July 22, 2020	5月のFHFA住宅価格指数
Wednesday, July 22, 2020	6月の中古住宅販売件数 (午前10時発表)
Thursday, July 23, 2020	6月の景気先行指数 (午前10時発表)
Friday, July 24, 2020	7月のマークイット総合PMI速報値 (午前9時45分)
Friday, July 24, 2020	6月の新築住宅販売件数 (午前10時発表)
Monday, July 27, 2020	6月の耐久財受注
Tuesday, July 28, 2020	2日間のFOMC会合がスタート
Tuesday, July 28, 2020	5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, July 28, 2020	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数 (午前10時発表)
Wednesday, July 29, 2020	6月の財の貿易収支
Wednesday, July 29, 2020	6月の小売在庫
Wednesday, July 29, 2020	6月の卸売り在庫
Wednesday, July 29, 2020	6月の中古住宅販売仮契約指数
Wednesday, July 29, 2020	FOMC声明 (午後2時発表)
Wednesday, July 29, 2020	米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見 (午後2時30分から)
Wednesday, July 30, 2020	2020年第2四半期の国内総生産 (GDP) 速報値
Friday, July 31, 2020	6月の個人所得・個人消費支出
Friday, July 31, 2020	2020年第2四半期の雇用コスト指数
Friday, July 31, 2020	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値 (午前10時発表)
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計 (午前10時30分発表)
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2020年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2020年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIIX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)